

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	山梨県北杜市
本事業の担当部局名	こども政策部子育て政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	北杜市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	2,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,700,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の人口は、平成16年(2004)年まで増加したが、その後は減少に転じ、令和2(2020)年時点で、44,053人となっている。また、出生数についても169人(令和4年)で、平成27年から27%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。加えて、「令和12(2030)年に子ども(0～14歳)の人口を推計値の2倍に増加させる」という人口目標の実現に向けて、若者や子育て世代の移住・定住を重点的に促進していくことが重要であるとする。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業を通じ、新たな生活を始めるための経済負担を軽減することで、若者の結婚・転入・定住の増加を実現し、少子化対策へつなげていく。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5～6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	4 世帯
～12月(実績)	3 世帯
1月～3月(見込)	1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,700,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・市HP及び広報への掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		移住相談件数	件	600 (R7年度)	555 (R5年度)
	年少人口数(0～14歳)	人	4,771 (R7年度)	4022 (R6年度住基人口)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.39 (R4年度)	
		婚姻件数	件	106 (R5年度)	
		婚姻率		2.5 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込み)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込み)	